

平成 21 年 1 月期 決算短信

平成 21 年 3 月 16 日

上場会社名 株式会社デジタルデザイン

コード番号 4764

代 表 者 代表取締役社長

氏名 寺井 和彦

問合せ先責任者 経営管理グループ長

氏名 佐藤真由美

定時株主総会開催予定日:平成 21 年 4 月 24 日

有価証券報告書提出予定日:平成 21 年 4 月 27 日

上場証券取引所:大証ヘラクレス

(URL <http://www.d-d.co.jp/>)

(TEL: (06) 6363 — 2322)

(百万円未満切捨て)

1 平成 21 年 1 月期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 1 月期	204(—)	△145(—)	△143(—)	691(—)
20 年 1 月期	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 1 月期	25,691 90	—	48.8	△7.9	△71.4
20 年 1 月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成 21 年 1 月期: -100 百万円 平成 20 年 1 月期: -100 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	1,813	1,767	96.7	65,161 89
20 年 1 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 平成 21 年 1 月期: 1,753 百万円 平成 20 年 1 月期: 1,078 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期	757	△703	—	854
20 年 1 月期	—	—	—	—

(注) 平成 20 年 1 月期については、連結でのキャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、実績数値を表示しておりません。

2 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 1 月期	—	—	0 00	—	—	—
21 年 1 月期(実績)	—	—	0 00	—	—	—
22 年 1 月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4 その他

(1) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 21年1月期:26,910株 20年1月期:26,910株
 ② 期末自己株式数
 21年1月期:一株 20年1月期:一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1 平成21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年1月期	164(△12.9)	△64(—)	△60(—)	727(—)
20年1月期	188(△44.3)	△48(—)	△45(—)	△232(—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年1月期	27,040 84	—
20年1月期	△8,629 21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	1,833	1,806	98.5	67,122 83
20年1月期	1,103	1,078	97.7	40,081 98

(参考) 自己資本 平成21年1月期:1,806百万円 平成20年1月期:1,078百万円

2 平成21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

当社は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただいております。

1. 経営成績

(1) 当事業年度の業績概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱が実体経済へ大きな影響を与え、日本経済におきましても急速な減産の動きは企業業績の悪化およびそれに伴う雇用調整など先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当企業集団は、株式会社デジタルデザインの従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、連結子会社である株式会社インテラ・ブレン及び株式会社ディーキューブにおいて新規事業の立上げに取り組んでまいりましたものの、情報サービス事業における売上高の伸び悩みと、連結子会社への投資費用が収益を圧迫したため、売上高 204 百万円、営業損失 145 百万円、経常損失 143 百万円となりました。

また、平成 19 年 2 月 2 日付で提起しておりました訴訟について和解が成立したことに伴い、特別利益として貸倒引当金戻入益 1,000 百万円、特別損失として当該訴訟に係る訴訟関連損失 80 百万円、ソフトウェア評価損 80 百万円を計上したため、当期純利益は 691 百万円となりました。

なお、平成 20 年 11 月 10 日付で株式会社UML教育研究所の発行済み株式の 75%を取得したことにより、当連結会計期間におきまして、同社の平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日までの 3 ヶ月間を上記に加え当企業集団の連結範囲に含めております。

<事業の種類別セグメント>

単位:千円

区分	21 年 1 月 期	
	金額	構成比
情報サービス事業	164,124	80.4%
資格試験運営サービス事業	14,558	7.1%
診療分析データ提供サービス事業	2,700	1.3%
不動産仲介事業	22,860	11.2%
合計	204,244	100.0%

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、顧客接点の増加、提案力の向上等事業プロセスの見直しを図り、自社ソフトウェアの再販に注力してまいりましたが、当連結会計期間におきましては、システム開発支援サービス及びソフトウェアの受託開発による売上の減速に対し、新たな収益源を確保することができず、売上高 164,124千円となりました。

なお、システム開発支援サービス及び受託開発業務につきましては、市場が不透明な中、積極的な事業拡大を控えており、新たな成功モデルを構築でき次第、必要な経営資源を投入してまいり所存でございます。

(資格試験運営サービス事業)

株式会社UML教育研究所が提供するコンピュータ利用技術に関する国際標準化団体(オブジェクト・マネジメント・グループ(OMG))との提携による資格試験運営サービスにおきましては、「OMG認定UML技術者資格試験」(OCUP)および「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)を実施しており、受験者数の確保のため法人営業の強化、WEBサービスの充実、各団体との提携などの施策を講じてまいりました。

当連結会計期間におきましては、売上高14,558千円となりました。

(診療分析データ提供サービス事業)

株式会社インテラ・ブレンが提供する診療分析データサービスにおきましては、製薬企業向けの受注獲得が大幅に思惑を下回り、当連結会計期間におきまして、コンサルティング及び医薬市場の分析レポートのみの受注となったため、売上高2,700千円となりました結果、一旦データ制作に関わる事業投資を凍結いたしました。

今後、同データサービスは、デジタルデザイン社のIT事業に移し、再度、診療データを活用した事業モデルを検討してまいります。なお、この措置にとまいないインテラ・ブレン社は一旦、事業活動を休止する予定でございます。

(不動産仲介事業)

株式会社ディーキューブを取り巻く環境は、金融機関による不動産関連融資の厳格化の流れもあり、資金繰りに窮した不動産会社が相次いで経営破綻に追い込まれるなど、極めて厳しいものとなっております。住宅販売代理事業におきましては、国策による住宅減税の拡充や低金利の持続など購買力の回復に向けた好材料もありますが、雇用不安や所得減少の影響による購買力の低下などもあり、予断を許さない状況であります。

また、不動産仲介事業においては、頻繁に引合いがあるものの、交渉の最終段階で銀行融資が付かず契約成立に至らないケースが頻発しており、これを補完するため、中古戸建住宅及び中古マンションに的を絞り、立地条件に優れ、かつ、格安物件の買取りをおこない、短期売買による収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計期間におきましては、売上高22,860千円となりました。

(2) 経営成績データの分析

平成20年1月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較はしておりません。

(以下(4)財務データの分析まで同じ)

売上原価

当連結会計年度における売上原価は88,411千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は115,832千円となり、売上高に対する割合は、56.7%であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は261,744千円となり、売上高に対する割合は128.2%であります。主な内訳は給料手当87,144千円、役員報酬60,215千円であります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失145,912千円となり、売上高に対する割合は△71.4%であります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は4,364千円となり、売上高に対する割合は2.1%であります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は2,303千円となり、売上高に対する割合は1.1%であります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は1,000,316千円となりました。売上高に対する割合は489.7%であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、161,361千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア評価損80,295千円、訴訟関連損失80,993千円、投資有価証券評価損43千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加額が757,437千円となり、当連結会計期間末には854,316千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は757,437千円となりました。主な要因は税引前当期純利益が695,102千円となったことに加え、未収入金の減少額が1,187,984千円となるなどの増加がありましたため、営業活動の結果、資金は増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は703,768千円となりました。これは主に差入保証金の増加に伴う支払額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動はありませんでした。

(4) 財務データの分析

資産の変動について

現金及び預金は854,316千円となりました。売掛金は、27,601千円となりました。

負債の変動について

買掛金は66千円となりました。

(5) 利益配分の基本方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益の充実を重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益配分を達成すべく努力してまいります。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月16日において当企業集団が判断したものであり、当企業集団の事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 訴訟について

当企業集団は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より平成19年3月29日付け、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付けで訴訟の提起を受けております。現在係争中であり、今後の訴訟の進展によっては、当社の業績への影響を及ぼす可能性があります。

② 知的所有権について

当企業集団は現在「FastConnector®」製品群に活用している圧縮転送技術を用いたデータ転送技術に関し国内特許、米国特許及び中国特許を取得済みであります。製品群に活用されている上記取得済みの権利以外の技術要素について、第三者の権利を侵害した場合は、当企業集団の業績への影響を及ぼす可能性があります。

③ 納品物致命的不具合の発生による影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合を無くすことは重要な課題であります。しかしながら顧客ニーズの多様化によりネットワークをはじめシステム構築手法も多様化している中、全てのシステム環境での検証作業に限界があります。

当企業集団では契約時に原則的に損害賠償の上限設定を設けていることから、その範囲は限定的であります。万一、納品物の不具合により顧客が損害を被った場合、当社の業績に影響を受ける可能性が

あります。

④ 販売用不動産について

当企業集団では、優良不動産のリノベーション事業を含めた不動産仲介事業において、取締役会で承認された範囲で販売用不動産を取得することが考えられます。計画に基づき、販売用不動産を売却する予定ではありますが、販売までの間に不動産市況の動向等の要因により販売用不動産の価格が下落した場合には、売却損または評価損が発生する他、販売時期が遅延することにより、当企業集団の業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業への投資等について

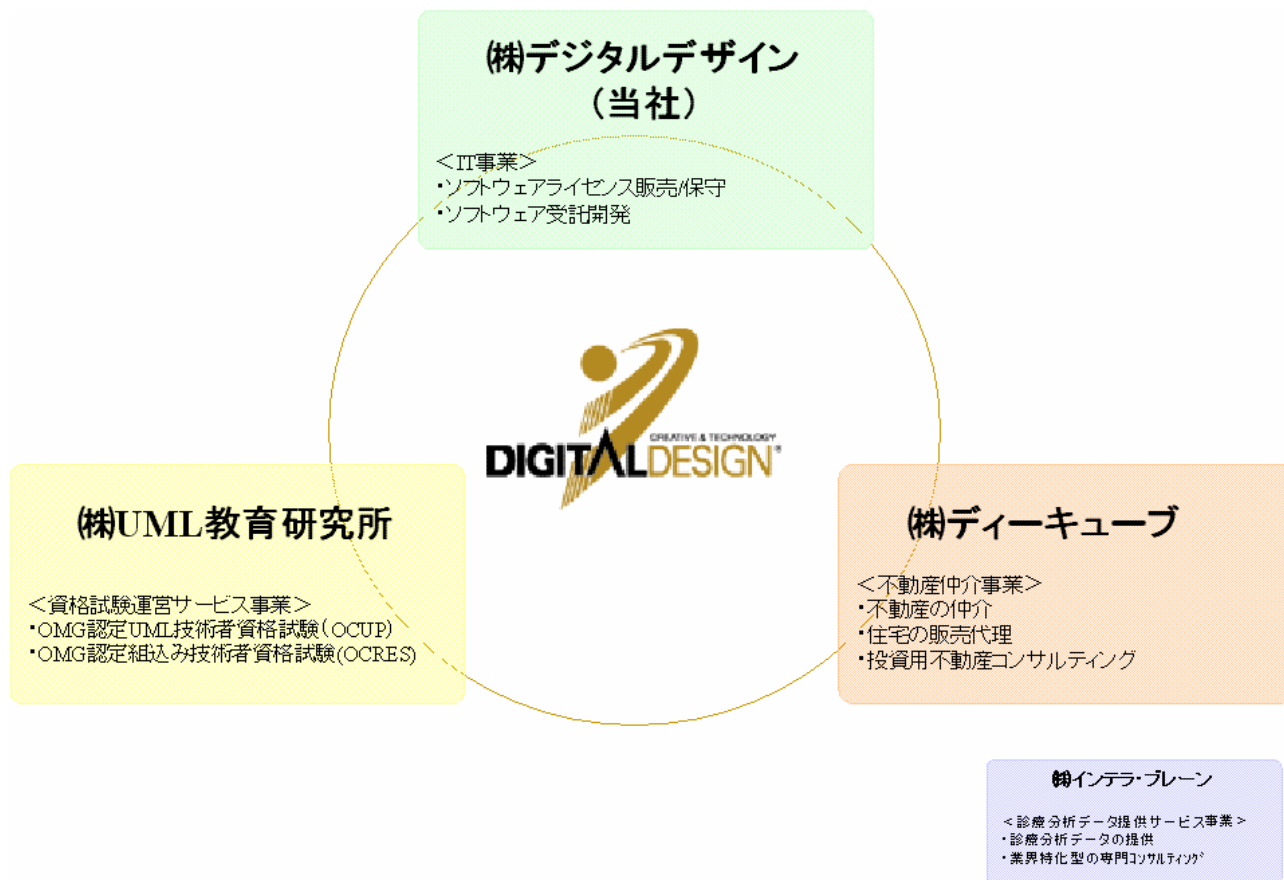
当企業集団では、市場競争力を強化・維持するため、新規事業を含むデータベースおよびソフトウェアを中心とした投資を進めております。しかしながら、将来収益計画および開発計画の遅延・コスト増加等により、投資回収が困難と判断した場合には、減損処理を実施する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所、株式会社ディーキューブおよび株式会社インテラ・ブレンにより構成されております。

なお、インテラ・ブレン社の診療分析データサービスは、デジタルデザイン社のIT事業に移し、再度、診療データを活用した事業モデルを検討する所存であり、インテラ・ブレン社は一旦、事業活動を休止する予定でございます。

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を實力本位、人格主義におくこと」を理念とし、ソフトウェアを中心とした企画開発を通した様々なソリューションを提供してまいります。

(2) 中期的な経営戦略

・IT事業、(旧称 情報サービス事業)

企業経営においてコンピュータと経営の融合が不可欠となりつつあるなか、当企業集団は、基本に戻り、新たに中期的戦略として、従来のネットワーク基盤ソフトをソリューションツールとして提供するとともに、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を、日本における設計段階での普及率50%を目指し、プロセスマネジメント関連ビジネスを推進し SI 事業を絡めたビジネスモデルを構築して行くことで日本のソフトウェア業界の国際競争力向上に貢献してまいり所存であります。

具体的には以下を立案実施してまいります。

モデリング分野

世界のモデリング技術の利用は、設計段階において海外ではすでに71%以上 (Forrester レポート) 普及が進んでおります一方、日本はまだ20~40% (IPA説明資料) であります。

当企業集団は、ソフトウェア相互運用のための標準仕様を世界標準団体であるOMG (オブジェクト・マネジメント・グループ) との連携により、資格試験だけでなく関連の事業を展開してまいります。

SI 分野

過去、当社は情報サービス事業として「ファーストコネクターシリーズ」を中心としたミドルウェアに重点を置き、企業の情報システム構築部分に圧縮転送技術を活用したネットワークの効率化、セキュリティ、データバックアップの観点から部分最適化を追求してまいりました。しかしながら、情報産業は、いまやシステムを作れば効果が得られるといった IT 投資は少なくなり、顧客にとっての新しい価値を創造しビジネス価値を高める IT イノベーションが必要であり、クラウド、SaaS など情報技術全体の最適化とともに、経営との一体感が要求されてまいりました。

当企業集団は、上記モデリング技術を活用するシステムインテグレーションを指向し、ツール群としてのミドルウェアの部品化を進め、付加価値の向上、差別化を目指してまいります。

まず、体制の強化を図るべく営業案件の獲得、開発能力の基礎作りに邁進してまいります。

・不動産仲介事業

株式会社ディーキューブが展開する不動産業界におきましては、世界的な金融市場の混乱と信用収縮が懸念されるなかにあっても、希少性の高い優良不動産物件や格安な中古住宅・中古マンションに対する需要は根強くあると考えております。今後、不動産仲介事業、住宅販売代理事業およびリノベーション・再販事業とともに、大手企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティングなどをくわえ継続成長を実現する組織の構築を図ってまいります。

(3) 対処すべき課題

① 訴訟案件への対応

当企業集団は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より平成19年3月29日付け、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付けで訴訟の提起を受けておりますが、訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し早期解決に努めてまいります。

② 収益体質の改善

収益体質の改善のため、子会社を含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させ、効率性、合理性を検証いたします。

また、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションの企画開発及びグローバル化に対応する国際

標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築してまいります。さらに、不動産仲介事業におきましては、フィービジネスを指向し、人脈や経験を持つプロフェッショナル人材を構成要員として、リノベーション業を含めた不動産仲介業の推進とともに大手企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティングなどをくわえ、収益体質の改善に取り組んでまいります。

③ 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計期間末 (平成21年1月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			854,316	
2			27,601	
3			96,028	
4			11,217	
			貸倒引当金 △49	
			流動資産合計	54.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
		4,066		
			減価償却累計額	
		2,057	2,009	
		14,949		
			減価償却累計額	
		12,087	2,861	
			有形固定資産合計	0.3
2 無形固定資産				
			19,237	
			3,774	
			6,515	
			無形固定資産合計	1.6
3 投資その他の資産				
			13,265	
			624,566	
			95,715	
			49,309	
			6,950	
			投資その他の資産合計	43.6
			固定資産合計	45.5
			資産合計	100.0

		当連結会計期間末 (平成21年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		66	
2 未払金		9,469	
3 未払法人税等		5,699	
4 前受金		22,252	
5 その他		8,215	
流動負債合計		45,703	2.5
負債合計		45,703	2.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,119,605	61.7
2 資本剰余金		1,348,605	74.4
3 利益剰余金		△714,704	△39.4
株主資本合計		1,753,506	96.7
II 少数株主持分		14,110	0.8
純資産合計		1,767,617	97.5
負債純資産合計		1,813,321	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		204,244	100.0	
II 売上原価			88,411	43.3	
売上総利益				115,832	56.7
III 販売費及び一般管理費				261,744	128.1
営業損失				145,912	△71.4
IV 営業外収益					
1 受取利息			1,704		
2 還付加算金			2,484		
3 その他			175	4,364	2.1
V 営業外費用					
1 為替差損			653		
2 支払手数料			636		
3 リース解約損			644		
4 その他			368	2,303	1.1
経常損失				143,851	△70.4
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益			1,000,316	1,000,316	489.7
VII 特別損失					
1 訴訟関連損失			80,993		
2 ソフトウェア評価損			80,295		
3 その他			72	161,361	79.0
税金等調整前当期純利益			695,102	340.3	
法人税・住民税及び事業税		2,365	2,365	1.2	
少数株主利益			1,368	0.6	
当期純利益			691,369	338.5	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△1,389,604	1,078,606
連結会計期間中の変動額				
当期純利益	—	—	691,369	691,369
新規連結による 利益剰余金減少額	—	—	△16,468	△16,468
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計	—	—	674,900	674,900
平成21年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△714,704	1,753,506

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年1月31日残高	—	—	—	1,078,606
連結会計期間中の変動額				
当期純利益	—	—	—	691,369
新規連結による 利益剰余金減少額	—	—	—	△16,468
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	14,110	14,110
連結会計期間中の変動額合計	—	—	14,110	689,011
平成21年1月31日残高	—	—	14,110	1,767,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		695,102
減価償却費		7,536
ソフトウェア評価額		80,295
のれん償却額		2,155
貸倒引当金の減少額		△1,247,164
受取利息及び受取配当金		△1,704
売上債権の減少額		74,696
仕入債務の減少額		△13,039
たな卸資産の減少額		△94,362
未収入金の減少額		1,187,984
その他		12,561
小計		704,063
利息及び配当金の受取額		1,704
法人税等の還付額		52,000
法人税等の支払額		△330
営業活動によるキャッシュ・フロー		757,437
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,457
無形固定資産の取得による支出		△62,165
長期前払費用の取得による支出		△18,416
差入保証金の支払による支出		△614,010
差入保証金の返還による収入		17,162
長期貸付金の回収による収入		10,325
長期貸付金による支出		△7,650
新規連結子会社の取得による支出		△26,854
その他		300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△703,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		53,669
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		24,443
VII 現金及び現金同等物の期首残高		776,202
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		854,316

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

当連結会計期間

〔 自 平成 20 年 2 月 1 日
至 平成 21 年 1 月 31 日 〕

当社は継続して営業損失を計上しており、また、当期より連結子会社となった子会社につきまして、株式会社UML教育研究所は営業黒字であるものの、株式会社ディーキューブおよび株式会社インテラ・ブレーションはいずれも当連結会計期間において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当企業集団は当該状況を解消すべく、子会社を含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させ、効率性、合理性を検証いたします。

IT事業におきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションの企画開発及びグローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネージメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築してまいります。

また、不動産仲介事業におきましては、フィービジネスを指向し、人脈や経験を持つプロフェッショナル人材を構成要員として、リノベーション業を含めた不動産仲介業の推進とともに大手企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティングなどを含め、収益体質の改善に取り組んでまいります。なお、株式会社インテラ・ブレーションが提供する診療分析データサービスにおきましては、一旦データ制作に関わる事業投資を凍結し、同データサービスは、デジタルデザイン社のIT事業に移し、再度、診療データを活用した事業モデルを検討してまいります。なお、この措置にともないインテラ・ブレーション社は一旦、事業活動を休止する予定でございます。

これらの事業の遂行につきましては、事業計画を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブおよび株式会社UML教育研究所の3社であります。</p> <p>株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブにつきましては、当連結会計年度より会計上の重要性がましたため、また、株式会社UML教育研究所につきましては、平成20年11月10日付の株式譲渡契約により、同社の発行済み株式の75%を取得したことにより、当連結会計期間におきまして、同社の平成20年11月1日から平成21年1月31日までの3ヶ月間を当企業集団の連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 原材料…移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>

(3)重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所は税抜方式、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーンは税込方式によっております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計期間 〔 自 平成 20 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 1 月 31 日 〕
<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権 1,189,594 千円について、平成 19 年 2 月 2 日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起していましたが、和解が成立したことに伴い、平成 20 年 8 月 8 日付で和解金 1,000,000 千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成 19 年 2 月 15 日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち 1,000,000 千円については取り崩すとともに貸倒引当戻入金として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬	60,215千円
給料手当	87,144千円
減価償却費	1,960千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計期間増 加株式数 (株)	当連結会計期間減 少株式数 (株)	当連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年1月31日現在)

現金及び預金勘定	854,316千円
現金及び現金同等物	854,316千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のため支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社UML教育研究所(平成20年10月31日現在)

流動資産	62,343千円
固定資産	696千円
のれん	14,155千円
流動負債	12,068千円
少数株主持分	12,742千円
株式会社UML教育研究所の 取得価額	52,384千円
同社の現金及び現金同等物	25,529千円
差引:UML教育研究所取得のため の支出	26,854千円

(リース取引関係)

当連結会計期間
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,588	5,309	279

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	313千円
1年超	一千円
合計	313千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,262千円
減価償却費相当額	1,117千円
支払利息相当額	47千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43	43	—

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,221

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式48千円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日）

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日）

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

(1) スtock・オプションの内容

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 350株	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成 17 年 3 月 11 日	平成 18 年 3 月 24 日	平成 18 年 4 月 28 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 21 年 7 月 31 日	自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 22 年 7 月 31 日	自 平成 21 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。

3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 21 年 1 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	350	261
付与	—	—	—
失効	—	20	60
権利確定	—	330	—
未確定残	—	—	201
権利確定後			
前連結会計年度末	220	309	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35	64	—
未行使残	185	245	—

② 単価情報

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損 57,973千円
	減価償却超過額 35,826千円
	長期前払費用償却超過額 16,977千円
	繰越欠損金 293,944千円
	その他 17,480千円
	繰延税金資産小計 422,203千円
	評価性引当額 Δ 422,203千円
	繰延税金資産合計 — 千円
2	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実行税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.1%
	評価性引当額の減少 Δ 41.2%
	住民税均等割 0.4%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 0.3%

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	資格試験運営サービス事業	診療分析データ提供サービス事業	不動産仲介事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,124	14,558	2,700	22,860	204,244	—	204,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	164,124	14,558	2,700	22,860	204,244	—	204,244
営業費用	131,681	10,366	55,846	61,199	259,094	91,062	350,156
営業利益又は営業損失(△)	32,442	4,192	△53,146	△38,338	△54,849	△91,062	△145,912
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,381	80,881	11,056	103,947	242,267	1,571,053	1,813,321
減価償却費	6,069	155	430	597	7,253	283	7,536
資本的支出	1,345	—	59,723	1,035	62,104	1,991	64,096

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 ソフトウェア開発
資格試験運営サービス事業	コンピュータの利用技術に関する資格試験運営サービス モデリング関連ビジネス
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング
不動産仲介事業	不動産仲介及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計期間は99,854千円であります。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,588,668千円)の主なもの、親会社の余資運用資産及び管理部門に係る貸付金であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	65,161円 89銭
1株当たり当期純利益金額	25,691円 90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益金額	691,369千円
普通株式に帰属しない金額	－ 千円
普通株主に係る当期純利益金額	691,369千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ185個、245個、201個)

(重要な後発事象)

当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
当社は平成21年2月16日に、株式会社リックポイント(東証マザーズ上場会社)に対して以下の貸付をおこなっております。	
(1) 貸付金額	50,000千円
(2) 貸付実行日	平成21年2月16日
(3) 返済期日	平成22年2月15日
(4) 利率	年利6%

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第12期 (平成20年1月31日現在)		第13期 (平成21年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	776,202		837,966	
2. 売 掛 金	26,427		24,587	
3. 仕 掛 品	459		158	
4. 前 払 費 用	1,365		721	
5. 未 収 還 付 法 人 税 等	50,684		232	
6. 未 収 還 付 消 費 税 等	14,880		4,256	
7. 仮 払 金	2,959		2,820	
8. 関 係 会 社 立 替 金	17,983		220,677	
9. そ の 他	1,105		1,025	
貸 倒 引 当 金	△205		△129,465	
流 動 資 産 合 計	891,862	80.8	962,980	52.5
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	4,066		4,066	
減 価 償 却 累 計 額	1,472	2,594	2,057	2,009
(2) 工 具 器 具 備 品	11,829		14,033	
減 価 償 却 累 計 額	10,171	1,658	11,473	2,559
有 形 固 定 資 産 合 計		4,252		4,569
		0.4		0.3
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権	4,521		4,452	
(2) 商 標 権	717		734	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	8,125		3,733	
(4) 電 話 加 入 権	590		590	
無 形 固 定 資 産 合 計		13,954		9,510
		1.3		0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	13,313		13,265	
(2) 関 係 会 社 株 式	35,359		116,723	
(3) 貸 付 金	9,075		-	
(4) 役 員 長 期 貸 付 金	550		6,950	
(5) 固 定 化 営 業 債 権	69,053		-	
(6) 差 入 保 証 金	27,718		623,966	
(7) 保 険 積 立 金	95,715		95,715	
(8) 長 期 未 収 入 金	1,189,594		-	
貸 倒 引 当 金	△1,246,982		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	193,397	17.5	856,620	46.7
固 定 資 産 合 計	211,604	19.2	870,699	47.5
資 産 合 計	1,103,466	100.0	1,833,679	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第12期 (平成20年1月31日現在)		第13期 (平成21年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		322		66	
2. 未 払 金		1,582		3,526	
3. 未 払 費 用		9,066		2,638	
4. 未 払 法 人 税 等		-		4,954	
5. 前 受 金		12,892		14,044	
6. 預 り 金		996		2,174	
流 動 負 債 合 計		24,860	2.3	27,404	1.5
負 債 合 計		24,860	2.3	27,404	1.5
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		1,119,605	101.4	1,119,605	61.5
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		1,348,605		1,348,605	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,605	122.2	1,348,605	73.6
3. 利 益 剰 余 金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,389,604		△661,935	
利 益 剰 余 金 合 計		△1,389,604	△125.9	△661,935	△36.1
株 主 資 本 合 計		1,078,606	97.7	1,806,275	98.5
純 資 産 合 計		1,078,606	97.7	1,806,275	98.5
負 債 純 資 産 合 計		1,103,466	100.0	1,833,679	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第12期 〔自 平成19年 2月1日 至 平成20年1月31日〕			第13期 〔自 平成20年 2月1日 至 平成21年1月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高		188,514	100.0		164,124	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首商品棚卸高	9,000			—		
2. 当期製品製造原価	72,078			63,526		
合 計	81,078			63,526	63,526	38.7
3. 他勘定振替高 ※1	9,000	72,078	38.2	—	—	
売 上 総 利 益		116,435	61.8		100,598	61.3
III 販売費及び一般管理費 ※2.3		164,502	87.3		164,989	100.5
営 業 損 失		48,066	△25.5		64,391	△39.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,729			1,648		
2. 業務支援料収入 ※4	600			600		
3. 還付加算金	—			1,893		
4. 雑 収 入	174	2,504	1.3	31	4,173	2.5
V 営 業 外 費 用						
1. 雑 損 失	—	—	—	25	25	0.0
経 常 損 失		45,562	△24.2		60,243	36.7
VI 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	548	548	0.3	1,000,237	1,000,237	609.4
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損 ※5	937			—		
2. 投資有価証券評価損	66,476			48		
3. 訴訟関連損失	50,269			80,993		
4. 棚卸資産評価損	9,760			—		
5. 貸倒引当金繰入額	57,325	184,768	98.0	129,434	210,475	128.2
税引前当期純利益又は当期純損失(△)		△229,782	△121.9		729,517	444.5
法人税、住民税及び事業税	2,853			1,848		
法人税等調整額	△423	2,429	1.3	—	1,848	1.1
当期純利益又は純損失(△)		232,211	△123.2		727,669	443.4

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 12 期 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕		第 13 期 〔自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費		4,160	5.6	7,753	12.3
II 労 務 費		43,482	58.3	41,150	65.1
III 外 注 費		1,894	2.5	—	—
IV 経 費		25,008	33.6	14,322	22.6
当期総製造費用		74,546	100.0	63,225	100.0
期首仕掛品棚卸高		137		459	
合 計		74,683		63,684	
期末仕掛品棚卸高		459		158	
他勘定振替高		2,145		—	
当期製品製造原価		72,078		63,526	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2. 多勘定振替高は無形固定資産（ソフトウェア）1,385千円及び棚卸資産評価損760千円であります。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	△1,157,392	1,310,818
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	—	—	△621	621	—	—
当期純損失	—	—	—	△232,211	△232,211	△232,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△621	△231,590	△232,211	△232,211
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	—	△1,389,604	△1,389,604	1,078,606

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			
			その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△1,389,604		△1,389,604	1,078,606
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	727,669		727,669	727,669
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—		—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	727,669		727,669	727,669
平成21年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△661,935		△661,935	1,806,275

(4)キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(単位:千円)

期 別	第12期
	〔 自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日 〕
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 失	△229,782
減 価 償 却 費	8,651
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	56,776
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△1,729
固 定 資 産 除 却 損	937
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66,476
売 上 債 権 の 減 少 額	1,422
た な 卸 資 産 の 減 少 額	9,446
仕 入 債 務 の 減 少 額	△3,263
そ の 他	△39,172
小 計	△130,237
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,729
法 人 税 等 の 支 払 額	△154,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△178
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,517
長 期 貸 付 に よ る 支 出	△1,000
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	725
差 入 保 証 金 の 支 払 に よ る 支 出	△11,049
そ の 他	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△295,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,072,165
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	776,202

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日 〕</p>
<p>当社は当事業年度において、特別損失で貸倒引当金繰入額 57,325 千円、投資有価証券評価損 66,476 千円、訴訟関連損失 50,269 千円及び棚卸資産評価損 9,760 千円を計上したため、当期純損失 232,211 千円となっております。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにおいて282,867千円のマイナスを計上しており、前期に引き続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「原点に返れ」「体質を変えろ」をキーワードに、実質面を強化するため、①マネージメント機能強化による業務の有効性、効率性の検証 ②事業活動を安定させる管理機能の強化 ③顧客情報、社員の活動情報を含む会社資産の保全・蓄積 ④新規事業モデルの立ち上げ が必要であるとの認識の下に活動してまいりました。</p> <p>従来の中核であるデータ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、事業に必要な資質をより明確にし、将来を期待させる意欲的な人材の登用を進めるとともに、ソフトウェア再販事業モデルを見直し、適正人員の再配置をおこなってまいりました。</p> <p>また、日本国、米国に続き中国特許を取得いたしましたデータ転送方式に関する技術につきまして、有効と考える新用途に向け、研究開発を実施してまいりました。</p> <p>新規事業モデルの立ち上げにつきましては、平成 19 年 11 月 9 日付で子会社であります株式会社ディーキューブにて、不動産仲介および販売代理等の事業を開始し、平成 19 年 12 月 14 日付で株式会社インテラ・ブレーションにて、薬剤および診療分析など新たな付加価値創造を伴う情報提供サービス事業を開始いたしました。</p> <p>これらの施策が収益体質の改善につながるよう、①計数計画におけるマネージメント単位での達成に向けたアクションプランの精査 ②自社ソフトウェアの優位性を活かした提案力の向上と新機能の売上貢献 ③顧客接触力の向上 ④新規事業の早期損益分岐点突破 ⑤さらなる「むだ、むら、むり」の排除に注力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は継続して、営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、収益体質改善のため、子会社も含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させ、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>IT事業を中心に、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションの企画開発及びグローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネージメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築することにより収益体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>これらの事業の遂行につきましては、事業計画を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第 12 期 〔自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日〕	第 13 期 〔自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第 12 期 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕	第 13 期 〔自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日〕
_____	<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権 1,189,594 千円について、平成 19 年 2 月 2 日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起していましたが、和解が成立したことに伴い、平成 20 年 8 月 8 日付で和解金 1,000,000 千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成 19 年 2 月 15 日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち 1,000,000 千円については取り崩すとともに貸倒引当金戻入金として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

第 12 期 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕	第 13 期 〔 自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日 〕																
<p>※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>棚卸資産評価損 9,000千円</p>	<p>※ 1 _____</p>																
<p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は46.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,430千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">63,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </table>	役員報酬	26,430千円	給料手当	63,345千円	支払手数料	31,257千円	減価償却費	498千円	<p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は45.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">60,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> </table>	役員報酬	28,500千円	給料手当	60,204千円	支払手数料	23,510千円	減価償却費	1,887千円
役員報酬	26,430千円																
給料手当	63,345千円																
支払手数料	31,257千円																
減価償却費	498千円																
役員報酬	28,500千円																
給料手当	60,204千円																
支払手数料	23,510千円																
減価償却費	1,887千円																
<p>※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																
<p>※ 4 関係会社に係る注記 業務委託支援料収入 600千円</p>	<p>※ 4 関係会社に係る注記 業務委託支援料収入 600千円</p>																
<p>※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 937千円</p>	<p>※ 5 _____</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 年度末	当事業年度 年度増加	当事業年度 年度減少	当事業年度 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

第12期 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕	
現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	776,202 千円
現金及び現金同等物	776,202 千円

(リース取引関係)

第12期 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕	第13期 〔自平成20年2月1日 至平成21年1月31日〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">4,191</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,588	4,191	1,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">5,309</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,588	5,309	279
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	5,588	4,191	1,397														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	5,588	5,309	279														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,214千円	1年超	313千円	合計	1,527千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td> </tr> </table>	1年以内	313千円	1年超	－千円	合計	313千円				
1年以内	1,214千円																
1年超	313千円																
合計	1,527千円																
1年以内	313千円																
1年超	－千円																
合計	313千円																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,262千円	減価償却費相当額	1,117千円	支払利息相当額	105千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,262千円	減価償却費相当額	1,117千円	支払利息相当額	47千円				
支払リース料	1,262千円																
減価償却費相当額	1,117千円																
支払利息相当額	105千円																
支払リース料	1,262千円																
減価償却費相当額	1,117千円																
支払利息相当額	47千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43	43	—

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,221

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式48千円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付金)

第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社は退職給付金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 350株	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成17年3月11日	平成18年3月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日	自平成21年8月1日 至平成24年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。

- 3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成 21 年 1 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

③ ストック・オプションの数

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	350	261
付与	—	—	—
失効	—	20	60
権利確定	—	330	—
未確定残	—	—	201
権利確定後			
前事業年度末	220	309	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35	64	—
未行使残	185	245	—

④ 単価情報

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 12 期 〔自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月 31日〕		第 13 期 〔自 平成20年 2月 1 日 至 平成21年 1月 31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	58,065	投資有価証券評価損	57,973
貸倒引当金繰入限度超過額	505,832	貸倒引当金繰入限度超過額	52,563
繰越欠損金	53,533	繰越欠損金	202,604
その他	15,721	その他	17,689
繰延税金資産小計	633,152	繰延税金資産小計	330,832
評価性引当額	△633,152	評価性引当額	△330,832
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実行税率 (調整)	40.6%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
		評価性引当額の減少	△41.0%
		住民税均等割	0.3%
		その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%

(持分法投資損益等関係)

第 12 期 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 12 期 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	及川 昇	—	—	当社取締役	0.0	—	—	金銭の借入	1,100	短期貸付金及び長期貸付金	1,150
役員	東野修次	—	—	当社監査役	—	—	—	訴訟費用支払	30,494	差入保証金	8,450

(1株当たり情報)

項 目	第12期	第13期
	〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕	〔自平成20年2月1日 至平成21年1月31日〕
1株当たり純資産額	40,081円 98銭	67,122円 83銭
1株当たり当期純利益金額又は純損益金額	△8,629円 21銭	27,040円 84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第12期	第13期
	〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕	〔自平成20年2月1日 至平成21年1月31日〕
1株当たり (当期)純利益金額		
損益計算書上の 当期純利益	△232,211千円	727,669千円
普通株式に 帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 当期純利益	△232,211千円	727,669千円
普通株式の 期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条/21の規定に基づく新株予約権(それぞれ220個、309個及び261個)	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条/21の規定に基づく新株予約権(それぞれ185個、245個及び201個)

(重要な後発事象)

第13期 〔自平成20年2月1日 至平成21年1月31日〕	
当社は平成21年2月16日に、株式会社リミックポイント(東証マザーズ上場会社)に対して以下の貸付をおこなっております。	
(1) 貸付金額	50,000千円
(2) 貸付実行日	平成21年2月16日
(3) 返済期日	平成22年2月15日
(4) 利率	年利6%